

自主的避難等対象区域（福島市）で果樹苗木の生産販売業等を営む申立会社の営業損害（追加的費用）について、原発事故により作業場所を県外に変更したり、新規に営業を行ったりすることが必要となったとして、平成26年3月分までの出張費用が賠償された事例。

1421

## 和解契約書（全部）

原子力損害賠償紛争解決センター平成〇〇年（東）第〇号事件（以下「本件」という。）において、申立人株式会社X（以下「申立人」という。）と被申立人東京電力ホールディングス株式会社（以下「被申立人」という。）は、次のとおり和解する。

### 1 和解の範囲

申立人と被申立人は、本件に関し、別紙記載の損害項目（別紙記載の期間に限る。）について和解することとし、それ以外の点については、本和解の効力が及ばないことを相互に確認する。

### 2 和解金額

被申立人は、申立人に対し、前項の損害項目及び損害期間についての和解金として、合計金289万8232円の支払義務があることを認める。

### 3 支払方法

（省略）

### 4 清算

申立人と被申立人は、第1項記載の損害項目（同項記載の期間に限る。）について、以下の点を相互に確認する。

ア 本和解に定める金額を超える部分につき、本和解の効力が及ばず、申立人が被申立人に対して別途損害賠償請求することを妨げない。

イ 本和解に定める金額に係る遅延損害金につき、申立人は被申立人に対して別途請求しない。

### 5 手続費用

本件に関する手続費用は、各自の負担とする。

本和解の成立を証するため、本和解契約書を2通作成し、申立人及び被申立人が署名（記名）押印の上、各自1通を保有するものとする。また、被申立人は、本和解契約書の写し1通を、原子力損害賠償紛争解決センターに交付する。

平成30年8月20日

（仲介委員 田村佳弘）

事件番号：平成〇〇年（東）第〇号 申立人：株式会社X				
損害項目			期間	金額(円)
営業損害 (追加的費用)	1. 鳥取出張費	(i)交通費	平成 25 年 11 月 24 日～ 平成 26 年 1 月 9 日	210,632
		(ii)宿泊費		907,000
		(iii)日当		515,000
	2. 営業出張費	(i)交通費	平成 25 年 6 月 25 日～ 平成 26 年 3 月 20 日	643,600
		(ii)宿泊費		276,000
		(iii)日当		346,000
損害額合計				2,898,232